

14. 自己点検・評価

〔到達目標〕

大学・各学部・研究科等は、それぞれの活動を通して、高度の教育機関及び学術研究機関として社会の発展に貢献するという使命を担っている。大学や各部局の理念・目的達成のために、それぞれの組織が常に社会の動向やニーズを敏感に捉え、有効かつ適切に機能していることを確認し、また必要があれば改善を行う体制を保持していなければならない。本学では、全学自己点検・評価委員会を設置し、下部組織として各部局自己点検・評価委員会を組織することにより、**部局レベルの問題点や全学的レベルの問題点について横断的に点検し、改善する体制を整えており**、大学として適切な水準を維持することに努めている。2000年3月には大学基準協会より相互評価認定を受けているほか、法人全体として2004・5・6年にはスタンダード&プアーズ社(S&P)による格付(AA-)を、また2005・6・7年には日本格付研究所(JCR)による格付(AA+)をそれぞれ取得している。今回、2007年度に認証評価申請を行うこととなっているが、例えば企業や卒業生による評価システムを全学的には実施しておらず、今後は多面的な視点により、教育・研究活動を点検・評価し、不断なくその質的向上を行うために、導入に向けて検討を進める必要がある。また、現在3年に1回発刊することとなっている自己点検・評価報告書は、刊行時に学内外関係各機関に送付するとともに、学内においては誰でも閲覧可能となっているが、大学ホームページ上には掲載しておらず、本報告書より掲載することが決定している。

現在、各学部・研究科等の記述にもあるとおり、それぞれの実情にあわせて自己点検・評価活動に積極的に取り組んでいるが、単に問題点の指摘にとどまることなく、大学全体として予算配分等も含めて改善する環境を充実させていきたいと考えている。

- A群・自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性
- C群・自己点検・評価プロセスに、学生・卒業生や雇用主などを含む学外者の意見を反映させる仕組みの導入状況
- A群・自己点検・評価の結果を基礎に、将来の発展に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性
- B群・自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性(学部)
- B群・自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性(大学院)
- A群・自己点検・評価結果の学内外への発信状況とその適切性
- B群・外部評価結果の学内外への発信状況とその適切性

まず、本学の自己点検・評価の組織体制について説明する。本学で自己点検・評価を実施するにあたり、1993年7月1日付けで「青山学院大学学則」及び「青山学院大学大学院学則」が改正施行され、それぞれ第1章第1条の2に**自己点検・評価の実施が規定**された。また、その改正施行に基づき、「青山学院大学自己点検・評価規則」(以下「自己点検・評価規則」という)及び「青山学院大学自己点検・評価委員会規則」(以下「自己点検・評価委員会規則」という)が**制定施行**された。

「自己点検・評価規則」には、自己点検・評価を適切に実施するために、**全学自己点検・評価委員会**

(以下「全学委員会」という)、**部局等自己点検・評価委員会**(以下「部局等委員会」という)の設置を定めている。部局等委員会は、「自己点検・評価委員会規則」により、(1)大学管理運営自己点検・評価委員会、(2)キリスト教教育・活動自己点検・評価委員会、(3)学部自己点検・評価委員会(6学部)、(4)研究科自己点検・評価委員会(6研究科)、(5)図書館自己点検・評価委員会、(6)総合研究所自己点検・評価委員会、(7)情報科学研究センター自己点検・評価委員会、(8)国際交流センター自己点検・評価委員会、(9)外国語ラボラトリー自己点検・評価委員会、(10)学生関係自己点検・評価委員会の**計20の委員会をおくこと**としている。全学委員会及び部局等委員会が行うべき自己点検・評価の範囲、点検項目等の内容については、「自己点検・評価規則」の別表として「1. 大学の自己点検・評価項目と部局のマトリックス表」、「2. 大学院の自己点検・評価項目と部局のマトリックス表」を定め、**自己点検・評価項目及びその担当を明らかにしている**。「自己点検・評価委員会規則」では、全学委員会に事務室をおき事務職員若干名を配置すると定めているが、現在は、大学執行部の改革の意向を反映しやすいように、学長室がこの業務を担当している。

自己点検・評価活動は、3年を周期として行うことと規定されており、最近では、2003年3月に『青山学院大学の現状と課題2002年度自己点検・評価報告書』を発刊した。本来であれば、次回は2006年3月に自己点検・評価報告書を発刊することとなるが、認証評価制度への申請時期を考慮して改善の効果を高めるためのスケジュールを設定し、今回に限り発刊を1年先に延ばして2007年3月に発行することとし、この報告書をもって認証評価申請することとした(過去の自己点検・評価活動等については、「序章」の「大学評価を申請するまでの経緯」の項目も参照いただきたい)。

全学委員会では、教員の略歴、所属学会、専門分野、研究業績、社会的活動、学内行政等の詳細を掲載した『**教員活動報告書**』を3年ごとに発刊しており、最近では、『教員活動報告書'00-'02』を発刊し、大学の内外に公表した。しかし、3年ごとの発刊により直近の業績などが反映されないという問題点もあり、2005年度から**大学ホームページ上に「専任教員紹介」として公開すること**となり、これに伴い『教員活動報告書』の発刊は中止することとした。刊行物から大学ホームページへの掲載へとその媒体を変更したことにより、教員の教育研究活動の外部への発信は格段に広がることとなったが、現在ではそのシステムが始動したばかりであり、タイムリーに業績を公開する点においては若干検討の余地を残しており、2007年度実施に向け、その改善を検討している段階である。

また、各事務部局から、自己点検・評価に必要なと思われる基礎的なデータを収集することを目的として『**大学資料集**』を毎年作成している。この『大学資料集』では各部署のデータ約200種類を1冊にまとめており、また最近では学院全体のデータとも一部共有している。2003年度からは冊子での刊行を中止し、学内の事務ポータルサイト上で公開しており、**部署を超えたデータを利用しての自己点検・評価活動を可能**としている。

その他、本学では2003年度より全学部に共通した「**授業改善のための学生アンケート**」を実施しているが、全学委員会はその実施計画立案から運営方法の改善について継続的に議論を行ってきており、学生の視点も取り入れた授業改革に取り組んでいる(詳細については「全学的な教育・研究への取組」の「FD活動」の項目を参照のこと)。

以上のように、本学では全学委員会を中心として、**恒常的に自己点検・評価を実施**している。現在は、第4次自己点検・評価活動の期間にあたり、大学基準協会への大学評価申請を中心に活動を行っている。今回の活動においては、全学委員会が中心となり『**自己点検・評価報告書**』編集に関する**本学の基本方針**を作成し、『2002年度自己点検・評価報告書と大学基準協会相互評価結果に対する改善報告書』に記述した各部局の問題点も含め、継続して点検を行うこととした。同様に、「大学基準協会から再度報告を求められている事項」について検証を行うことも基本方針として掲げており、自己点

検・評価結果について、**継続性をもって改善・改革に取り組んでいる**。さらに、「本学の特徴を表現することのできる独自の項目(キリスト教教育・活動、FD活動、総合研究所の活動、各研究センターやプロジェクトの活動等)」を設けることとし、大学基準協会から与えられた点検項目以外にも積極的に取り組み、より詳細な点検・評価を行っている。

自己点検・評価結果の活用について、「自己点検・評価規則」第7条第1項では、「本学の構成員及び各機関は、自己点検・評価の結果を尊重し、教育研究及び管理運営等の各分野において、それぞれの活動の質的水準の向上と活性化に努めるものとする。」と定めている。また、同条第2項では、「学長は、理事会と協議の上、自己点検・評価の結果に基づく各構成員及び各機関が行う改善に対する取り組みを可能にする人的、物的及び財政的な条件の整備に努めるものとする。」と定めている。本学の規則において、上述のような努力規定が明示されていることは極めて異例であり、このことは、本学で自己点検・評価結果の活用が重要であると認識していることの表われとなっている。あわせて全学委員会は、第4次自己点検・評価実施要項において、部局等委員会が積極的に今回の自己点検・評価結果を活用するよう指示している。

また、法人全体としても、評価を受けることの重要性を認識している。現理事長は2005年11月より就任したが、運営方針として掲げた「4つの柱」のなかの1つに「**社会の様々な評価に応え得る学校の構築**」をあげており、**評価を進んで受けることを明言**している。この点については、前理事長の方針を引き継いだものであるが、青山学院全体として以前より、社会に貢献することのできる運営を心掛けてきていることを示している。

今回の大学評価審査において、大学基準協会より評価結果が通知され、通知書には、本学の改善・改革に資する「**勧告**」や「**助言**」、「**参考意見**」が付されることとなろう。本学は、その「**勧告**」や「**助言**」、「**参考意見**」を真摯に受け止め、今後も全学委員会を中心に継続して改善・改革に着手する予定である。もちろん、評価結果を待つことなく、自己点検・評価活動により現時点で明らかとなった問題点については、時機を失せず可能なところから着実に改善・改革を行う予定である。

一方で、今回の自己点検・評価報告書については、大学ホームページ等に掲載し、広く社会に公開する予定ではあるが、現状では、本学の自己点検・評価結果を学外者が検証するシステムは確立されていないという問題点もある。今後は、本学の教育・研究活動や自己点検・評価結果について、第三者的な立場である雇用主や本学の卒業生等から客観的に評価を受け、分析を行うシステムを確立することが課題である。

以下では、本項目（「自己点検・評価」）について、各学部・研究科等ごとに点検評価を行い、記述した。

〈青山スタンダード教育機構〉

機構の自己点検・評価の制度システムとして、教育面では、**教育評価委員会**がある。教育評価委員会は委員長（機構役員会構成員となる1名）、学長指名委員（5名以内）から構成され、教育評価の実施及びその報告書原案ならびに改善提案原案の作成を行っている。また、機構では、教育面以外にも機構会議、役員会、領域連絡会、領域担当者、兼任教員も含めて開催する全体フォーラム開催など、あらゆる機会を捉えて恒常的に自己点検・評価を行うシステムとなっている。2003年度発足から3年が経過した昨年は、運営方法やカリキュラム構成の見直しの時期にもあたり、青山スタンダー

ド科目の自己点検・評価については精力的な活動が行われ、2006年度の再スタートを迎えている。

教育評価委員会が『教育評価報告書』を作成するにあたって、**青山スタンダード科目の構成や履修上の諸問題については機構独自の学生アンケートや教員アンケートを実施し、その結果を分析して活用している。**2004年度までは、この学生アンケートや教員アンケートをもとに教育評価委員会が取りまとめた『教育評価報告書』の客観性・妥当性を確保するため、教育評価に実績のある学外の委員2名に評価を依頼していた。『2004年度教育評価報告書』に関しては、「青山学院のユニークさを伝えるべきである」、「専任教員の関与の度合いを高めるべきである」、「学部の裁量権を拡大してはどうか」などの有益な指摘を受けた。これらの指摘は、「青山学院大学の歴史」といった科目を開講するなど一部実現された点もあるが、今後の改善へ反映させる方針で受け止めている。これらの状況から、現状では学外者による検証が有効に機能していると考えている。学外評価委員からも継続したアンケートの実施が提言され、2005年度は、青山スタンダード1期生の現3年次生に対して、その有効度を問うアンケートを実施した。その結果、受講態度の良し悪しに有効度が左右されるという顕著な傾向があらわれ、青山スタンダードを見渡した学修の必要性の周知ならびに授業科目ごとの修学目標の明示への一層の努力が求められる、情報の技能科目の拡充、テーマ別科目の刷新の3点が提言され、さらに、継続的なアンケート実施についてもその必要性が報告された。将来は卒業生やその雇用主などを対象として、青山スタンダード科目の有効性などを検証するアンケートを実施する予定である。

機構では、関係する教員が専任で約150名、兼任教員を含めると500名にも達する。このような規模で、自己点検・評価結果を改善・改革に有効活用するために、組織上の工夫が重要である。そこで、活動の中心である役員会を機構長、副機構長（2名）、カリキュラム開発室長、予算委員長、教育評価委員会委員長の計6名と少人数で構成して役員間の連携を深め、自己点検・評価結果を次年度以降のカリキュラムや予算に反映し、改善・改革を進めるための活動方針を短期間で立案できるような組織としている。一方で、各学部との連携も不可欠であり、副学長が機構長を兼務することにより各学部長との連携を進めるとともに、領域担当者会を通して実務グループとの情報交換をはかる組織としている。現状では、領域担当者会コンビナーの負担が大きいなどの問題点が指摘されているが、おおむね有効に機能していると考えている。

機構は、「青山学院大学の卒業生であれば、学部・学科に関わりなく、一定の水準の技能・能力と一定の範囲の知識・教養を備えているという社会的評価を受けることを到達目標とする。」を掲げてスタートしたが、一定水準の定義が必ずしも明確でないこと、理念に踏み込んだ見直しも必要であること等の理由により、他大学にない特色や「活力」についての具体的な検証は、まだ行われていない。ただし、**青山スタンダード科目の特徴の1つであるフレッシュャーズ・セミナー、大学理念に即したキリスト教理解関連科目、現在を理解するために歴史への理解を促す歴史理解関連科目などは明らかに本学の特色であり、今後その検証を進めたい。**また、情報の技能で活用している情報アシスタント（IT-A）や全領域の総合科目を支援しているスチューデントアシスタント（SA）など、学生グループの活動の盛り上がりを見ると、学生参加型の活動の重要性が明らかになっており、これらを含めたカリキュラムや機構運営の見直しを行い、「活力」についての検証も進めたい。

〈文学部全体〉

本学部では、各学科から選出される自己点検・評価委員各1名によって文学部自己点検・評価委員会を構成し、そのうちから1名を選出して全学自己点検・評価委員会に委員として送り出している。また、現在、通例として、文学部長は全学自己点検・評価委員を兼ねている。文学部自己点検・評価委員会の活動は、全学自己点検・評価委員会の審議・決定に基づく、授業改善アンケートやFD活動な

どが主であるが、一方で、各学科において独自に実施されている授業アンケートなどの活動などに関する検討を受けて、それを全学の委員会に伝える、双方向の機能を担っている。ただし、現在までのところでは、全学と各学科との連絡・調整という側面が強く、学部として独自の活動を展開しているとはいえない。

一方、**文学部独自の委員会としては文学部検討委員会**があり、文学部のあり方、将来構想などについて、独自に議論している。また、カリキュラムなどの検討は、常時、教務委員会で行われている。これらの委員会活動を受けて、文学部として独自のFD活動などをどのように展開してゆくか、今後の課題であろう。

教育学科

自己点検・評価に関しては、**文学部自己点検・評価委員会**に本学科より委員1名を選出して、文学部という部局単位での自己点検・評価作業に携わっている。また、本学科としての自己点検・評価は、本学科内に、**業務・課題ごとに下記のような各種委員会**を設けて、**学科として点検・評価を行い、委員会での点検・評価に基づいた改善案について本学科分科会で協議して、本学科の改善・改革につな**げている。

2006年度は、**将来戦略委員会**（学部構想プロジェクトグループ、教職グループ、入試グループ）、**学科運営委員会**（教務グループ、入試管理グループ、単位認定グループ）、**行事運営委員会**（フレッシュマン教育グループ、演習オリエンテーショングループ、研究成果発表グループ、広報グループ、オープン・キャンパスグループ）、**予算運営委員会**（図書選定グループ、教育環境（備品、消耗品等）グループ）である。この中で、自己点検・評価に基づく本学科の短期及び中期的な計画は、将来戦略委員会（学部構想プロジェクトグループ、教職グループ、入試グループ）において検討され、改善案及び計画案について本学科分科会で協議される。

自己点検・評価について、直接的に学生からの意見を聴取する仕組みは設けていない。授業担当教員と学生との対話を通してさまざまな意見等のやりとりをしているので、それらを、上記の委員会等での議論に反映している。また、卒業生や雇用主からなどを含む学外者から意見を聴取する仕組みはない。個々の教員の卒業生との関わりや卒業生が勤めている学校長との関わりなどを通して、本学科に関する意見等を聞く機会があり、それらを上記委員会や分科会での議論に反映している。このような現状でとくに問題点はないと考えている。今後制度として洗練させていくかどうかについて、自己点検・評価の客観性・妥当性の観点から検討することが必要となろう。

英米文学科

本学科は、**文学部自己点検・評価委員会の一員として、学科代表委員を選出している**。学科には、学科主任以下、諸委員がおおよそ50名ほど存在している。そのあるものは大学や学部の委員会の構成員をなすものであり、その他は学科内の単独の委員である。いずれの委員の場合も各委員会で提起された問題を分科会に持ち帰り、公に議論することになっている。その意味で本学科の教員の引き受けている諸委員は、すでにそれぞれが大学の各部署における自己点検の役割を果たしているとも考えられる。例えば、**英語科目検討委員会**では、1・2年次の相模原キャンパスにおける英語科目の内容に関して、本学科の教員が文学部他学科の要望を取り入れる方向で、適正なクラスサイズを積極的に要求するなどのカリキュラムの点検を行っている。**IE委員会**は本学科の特色であるIEプログラムの運営に関して、責任を負っており、定期的に講師を集めてディスカッションの場を随時設けている。他に本学科の教員が果たしている役割の一部をあげるならば、要覧委員、入試委員、研究室図書委員、学生

部委員、文学部検討委員、FLL運営委員、大学協議会委員、英文学会委員、二部運営委員、スピーチ系専門科目検討委員、国際交流委員会委員、就職部委員等々。各委員の視点からそれぞれの部署の点検評価を行っているといえる。すなわち本学科の教員は全員が学科のあるべき姿を追究する自己点検委員であると考えられる。

フランス文学科

本学科もまた、学部自己点検・評価委員会の一員として、委員を担当する教員を介して、学部の自己点検・評価制度に加わっているが、その一環として自学科の制度的諸問題を検証する機会を得ている。学科独自の取組としては、カリキュラム一般を担当するためのカリキュラム小委員会を学科内に設け、とくに点検・評価という面では、1・2年次の学生に対して学科が独自に作成したアンケートを実施し、教材、指導方法、成績評価方法などについての検証を行い、カリキュラムの改善を恒常的に志向している。カリキュラム以外の諸点に関しては、必ずしも特別の制度を設けてはいないが、分科会において適宜、自由かつ積極的に問題提起がなされ、その場での闊達な議論をとおして、そのつど問題点を改善していく姿勢が現状においては堅持されている。本学科では、いわば、学科成員全体が学科に対して恒常的に自己点検の責任、及び問題点の改善への責任を負っているものであり、これは少人数の学科としてとりうべき最も有効な方策であると考えられる。

日本文学科

本学科も、文学部自己点検・評価委員会に委員1名を選出して、自己点検・評価作業に協力している。学科独自の自己点検・評価作業を行う委員会などの組織はとくに設けていないが、授業改善アンケートなどに関する全学自己点検・評価委員会による方針の提起を受け、また、文学部自己点検・評価委員会における議論をふまえて、分科会において十分な議論を行い、アンケートの活用方法などについて、学科独自の方針を模索している。また、本学科の特色である少人数の演習科目などにおいて、個々の教員が学生の生の声を聞き取るように常に努め、日常の授業の手法からカリキュラムの改革までを含む点検作業に生かしている。

史学科

本学科は、学部と大学院に、それぞれ1名ずつ自己点検・評価委員を選出し、全学的な評価作業に寄与している。

より直接的に自学科を点検・評価するシステムとしては、後に述べる学科内アンケートがある。2002年4月入生アンケートを実施したのを皮切りに、現在では、全学年に対して年度初頭（あるいは秋）に、さらに4年生には年度末の卒業時にもアンケートを実施している。以上のアンケート結果は分科会で回覧されたのち、学科研究室に常置され、随時教員の閲覧に供されている。

本学科では2005年度にカリキュラムと研修旅行について大幅な変更を行った。さらに、日本史・東洋史・西洋史という地域別コースと考古学・芸術史という分野別コースが併存することからくる教学上の矛盾や不都合を解消すべく、よりよい体制を模索しつつある。こうした状況のなかで、上記のアンケートは学生からの忌憚のない意見を知る貴重な資料であり、その結果を踏まえ、専任教員の中から選出された2名の史学科検討委員を中心にして、みずからを省察しつつ、あるべき将来像を協議しているところである。

心理学科

自己点検・評価の恒常的システムとして**全学的な自己点検・評価委員会に本学科も参加している**。2006年度にはこの制度も4年目になり、いっそうの充実が図られている。この制度に関しては別所での記述がある。本学科では、発足当時から自己点検・評価の恒常的システムを先駆的に企画、運営してきた。**学科自体の学問内容が、「自己点検・評価」を必然的に実践する性質を帯びているところから**も、また、学科の発展に寄与することが大きいことを認識してきたからである。

将来の発展に向けた改善・改革に向けて、心理学的観点から「自己点検・評価」の内容と方法の両面に貢献可能である。点検方法における倫理的配慮も含めた慎重な手順、施行の際の教示、施行範囲など、また結果フィードバックの公開範囲、公開スタイル、公開時期などの確立が必要であろう。また、評価軸の設定、精度、測定範囲の信頼性、妥当性なども理論、実践の両側面から支援が可能である。

社会的評価を正当に得るためには、何よりも公開の透明性が必要であろう。そのためには各メディアを通しての公表、とりわけ、現在では公共団体、企業でも実行されつつあるインターネット上での公示が有効であろう。

〈文学研究科〉

「青山学院大学自己点検・評価規則」、「青山学院自己点検・評価委員会規則」により、1993年度本文学研究科3名の委員により発足した文学研究科自己点検・評価委員会は、1995年度から各専攻1名、計6名より構成されるようになり、毎年、当該年度の課題を中心に点検・評価活動を行い、1994年度年次報告書、1996年度、1999年度、2002年度に報告書を作成してきた。本年度は、2007年度大学基準協会による相互評価をうけることを前提に大学として作成された「第4次自己点検・評価実施要項」のプログラムに基づき、本研究科に関する自己点検・評価及びその報告書作成に携わっている。**自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するためには、大学基準協会等の第三者による認証評価が不可欠である**と考える。

以上、本研究科は規模や教育体制が異なる6専攻に分かれており、今回の自己点検・評価項目の中には研究科全体としての統一的報告が困難なものがあり、対応に苦慮した。

本研究科は、各専攻の固有の学問領域をふまえた主体性に基づいて運営されているため、自己点検・評価においても各専攻における自己点検・評価を積み上げる形態となっている。今後は研究科としての共通の枠組みを現状よりも明確とすることでより妥当性のある自己点検・評価がすすむと思われる。

本研究科は「青山学院大学自己点検・評価規則」第7条により、改善・改革のための努力が義務づけられており、**文学研究科自己点検・評価委員会の自己点検・評価結果は文学研究科教授会に報告され、文学研究科教授会の審議を経て改善・改革へという制度となっている**。

今回の各専攻からの報告を契機として、自己点検・評価をさらに徹底させ、改善・改革に生かし、本研究科における教育研究の一層の発展に努めなくてはならない。

〈経済学部〉

自己点検・評価システムに関しては、全学自己点検委員の他に、学部で自己点検委員を毎年5～6名程度選出している。**学部の自己点検委員会**は、単に自己点検報告書（書面）作成をめざすのではなく、**必要に応じて教授会への改善点の報告を行う**。学部では、それを受けて学部内の該当する委員会で検討をし、再度、教授会において審議をするという流れで改善を進めている。当然のことながら、全学の状況をふまえて本学部への改善点に反映させるようにしている。そして、定期的な報告書作成は、全学的作成時期とあわせて行われる。

こうした手続きを経て行う自己点検評価は、他の教員の厳しい相互批判にさらされており、それに基づき客観性は確保されているといえよう。

大学の自治とは、学問の自由を制度的に保障するためのものであり、外部勢力による大学への不当な干渉がなされ、学問の自由が侵されないようするためのものである。もちろんそのためには大学構成員による厳しい自己規律、構成員間での厳しい相互批判が不可欠である。

本学の自己評価制度はその意味で大学の理念に照らして最も理想的な形態であると思われ、今後は学部構成員の主体的努力により、その機能が失われることがないようにすることが望まれる。

〈経済学研究科〉

本研究科の**自己点検・評価委員会**は、「青山学院大学自己点検・評価委員会規則」の定めに基づき、研究科教授会により選任された専任教員4名及び大学院教務担当の事務職員1名で構成され、うち1名が委員長職務を執行している。

本委員会は、**全学自己点検・評価委員会が作成した実施要項に基づき、本研究科独自の点検・評価を実施し、点検・評価報告書を作成し、全学自己点検・評価委員会に報告するとともに本研究科教授会に報告を行っている**。そして、必要に応じて、その内容を研究科教授会で議論し、改善への手がかりとして具体的方策へつなげる努力をしている。

『2002年度自己点検・評価報告書（青山学院大学の現状と課題）』に本研究科の点検・評価の内容が収録され公刊されたが、今回の点検・評価報告書についても同様に公刊され、さらに第三者機関による大学認証評価を受ける。これらの点から、自己点検・評価結果の客観性や妥当性が確保される。

〈法学部〉

「青山学院大学学則」1条の2の2項に基づく「青山学院大学自己点検・評価規則」3条1項(2)により、**本学に部局等自己点検・評価委員会を設置することが求められ、その部局等委員会の1つとして法学部自己点検・評価委員会の設置が「青山学院大学自己点検・評価委員会規則」4条によって義務づけられている**。法学部はこれに従い、学部内に委員6名（教授会構成員5名及び教務担当職員1名）をもって法学部自己点検・評価委員会を構成している。

委員のうち教授会構成員は、1名は学科主任、1名は永年勤続教員、残り3名は新任教員をもって当てるという編成がとられている。学科主任が委員となっているのは学部内における現在の組織体制に精通しているためであり、永年勤続教員が委員となっているのは過去の仕組みに通暁していること、新任教員が多く関与しているのは当委員会に所属することにより学部内の研究・教育組織を速やかに熟知することになるとともに、陋習にとらわれることなく客観的に点検・評価が可能であることを慮ったためである。

自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するためには、そのプロセスに、学生・卒業生や雇用主などを含む学外者の意見を反映させる仕組みを導入することは確かに望ましく、将来的な導入について検討されるべきであると考えられるが、現在のところはまだ導入の見通しはない。理由は、自己点検・評価委員をつとめる教員の、講義・学内行政その他の公務による多忙さ、また、法科大学院、専門職大学院の設立等に伴い学部内の状況が激変している時期であるためである。本報告執筆にあたっては同様の理由から、自己点検・評価委員が、作業を効果的に行ったとはいいいがたい点もある。

本報告書で取り上げ問題点として指摘しているものの大部分は、すでに教授会で議論されているものであり、したがって法学部自己点検・評価委員会の指向するところはすでに教授会の意向と基本的には一致していると見て差し支えない。自己点検・評価の結果を学部の改善・改革に直結させるための

制度やシステムがとくに確立されているわけではない。しかし、学部内に生ずる種々の問題点の解決策については教員各自が自由に教授会に提案できる雰囲気がすでに醸成されているので、とくに問題はないと思われる。

本来であれば学部内の自己評価・点検委員会は頻繁に開き、委員相互間の連絡を密にして絶えず検討を重ねるべきであるが、委員の負担の加重さがスケジュールの調整を困難にし、容易に実現できない状態が続いている。これを是正するには、法科大学院設立に伴うスタッフの減少によって近年目に見えて加重になっている学部教員の負担を軽減し、十分な検討を重ねる時間を与えなければならない。教員数を増加し、講義負担コマ数や学内行政・校務負担を減らすことによって実現可能であり、漸次その方向に進むことを期待したい。そして、教員の負担を軽減するように努めることが肝要である。

〈法学研究科〉

本研究科にとって、定期的に自己点検・評価を行うことは制度や組織が機能していることを検証するうえで重要である。そのための制度を制定することも意味があるといえるであろう。すでに、本学では「**青山学院大学自己点検・評価規則**」が定められている。

しかし、そのもとでどのようなかたちで自己点検・評価を実施するかは問題である。ただ機械的に実施すれば良いというものではないからである。**本研究科を含め各学部・研究科の事情を踏まえてそれにふさわしいかたちの自己点検・評価の実施が必要になる。**

本研究科の自己点検評価に関連してその課題として次の3点をあげておく。

第1に、本研究科の場合、ここ数年において制度改革や新専攻の設置を行ってきた。これらの制度改革や新専攻の設置においてその効果を適正に評価するためにはある程度において自己点検評価は有効である。しかし、その場合に問題となるのは制度の改革・改善や新設の制度等の趣旨・目的を明確に設定し、これによって期待される効果を提示するとともに、本研究科の拡充に伴って必要となる施設設備の整備をすすめる到達目標を設定して、点検評価の基準や到達目標をそれらの改革等の時点で明示しておく必要がある。これらが明確でなければ、点検評価は作文と化すおそれがある。このことは、大学院の場合とはとくに妥当する。それは、大学院の場合には制度の目的はもとより教育内容や方法に独自性が必要になることが多く、その場合には他の類似の大学院と相対的比較になじまないもので、こうした形の点検評価が困難になるからである。

第2に、点検評価によって摘出された問題点の改善にあたって多大な財政的措置が必要な場合にそれをどうするかである。点検評価による改善点の担保措置の問題である。こうした点は、大学全体として対応が必要になるので、自己点検評価制度が有効に機能するうえで、その場合一定の制度的対応方法を用意すべきである。本研究科に引きつけていえば、例えば、大学院の拡充・発展のために教員組織の補充が必要になる場合に、厳格な教員定員があって本学部・研究科内での調整によるしか方法がないようなケースで問題となる。

第3に、自己点検評価と外部評価との関係である。大学院の改革等においてそもそもその様な改革の制度設計それ自体、社会的要請等からみて妥当かどうかといった点については、自己点検評価制度の対象にはなりにくいと思われる。この点、本研究科のビジネスロー・センターでは外部評価制度を設けて点検評価を行うことになっているが、こうした外部評価制度との機能分担を図る必要がある。

自己点検評価制度を今後有効に機能させるためには、そのための前提となる目的・効果の明確化を図るなどの制度的整備が図られるべきである。

〈経営学部〉

本学部は1993年度に学部自己点検・評価制度検討委員会を設置し、自己点検・評価活動が社会的な大学改革への要請であることに鑑み、大学教育に対する社会的要請をより積極的かつ主体的に受け止め、本学部の研究と教育が社会的ニーズに対応しうるためには、どのような改革が重要であるかの問題に重点をおいて毎年、当該年度の課題を中心に点検・評価活動を行った。そして、その結果を各教員に送付すると同時に「1993・1994年度青山学院大学経営学部自己点検・評価委員会活動報告書」及び「1995年度青山学院大学経営学部自己点検・評価委員会報告書」を公表した。

本学部は3名で経営学部自己点検・評価委員会を構成し、全学自己点検・評価委員会及び大学管理運営自己点検・評価委員会にそれぞれ1名を選出して委員として送り出している。経営学部自己点検・評価委員会の現在の活動は、全学自己点検・評価委員会と連動して、同委員会の審議・決定に基づく授業改善アンケートやFD活動などがおもである。全学自己点検・評価委員会では、大学が学生により良い授業を提供し、授業改善を図る手段として、毎年、全教員（兼任教員等を含む）を対象として「授業改善のための学生アンケート」を実施している。その結果は全教職員・全学生に対して、学内専用のWeb上に公表されている。また、自己点検・評価の結果は学部さらに大学でまとめられ、大学基準協会による外部評価を受けているが、学部として自己点検・評価のプロセスに学外者などの意見を反映させるシステムは、まだ構築されておらず今後の課題である。本学は1999年度に大学基準協会の相互評価認定を受け、さらに、その際に大学基準協会より指摘された点（勧告・助言・参考意見）に関する改善報告を含めて「青山学院大学の現状と課題 — 2002年度自己点検評価報告書と大学基準協会相互評価に対する改善報告書」（2003年3月）を公表した。自己点検・評価に基づいて指摘された問題のうち、個別的かつ部分的問題については、学部長を中心とする主任会及び教務委員会において検討と対応が行われる。学部全体に関わる問題あるいは中長期的問題については、学部長を中心とする将来計画委員会がこれに対応している。学部として社会的評価を検証するシステムはまだ構築されておらず今後の課題である。

他大学にはない特色としては、本学部は情報技術やマルチメディアを駆使できるマネジャー（経営者）を育成することを目的として1997年秋よりAOYAMA Cyber Campus（ACC）プロジェクトを発信させた。当初このプロジェクトは経営学部独自の取組であったが、現在では大学全体の教育研究に係る情報システム構築のためのプロジェクトとして進行している。

さらに2003年度後期から、独自の教学支援システムであるaloha（aoyama live office hours assistance system）の運用を開始した。alohaによって学生は、パソコン・携帯電話によって講義・ゼミのホームページに参加し、教材のダウンロード、授業内容に関する質疑応答、テーマを決めた学生同士のディスカッション、発言に対する相互評価、連絡事項の受信が可能となっている。詳細は後述の「各学部・研究科の取組」の「経営学部」内「施設・設備等」の項目を参照のこと。

また経営学の知識と優れた語学力を持った人材の育成を目的として、2005年度よりカリフォルニア大学サンタバーバラ校（UCSB）において約4週間にわたる夏期ビジネス英語研修を実施している。

このように本学部ではさまざまな独自の特色を有しているが、その成果を検証するシステムはまだ構築されておらず今後の課題である。

〈経営学研究科〉

経営学研究科では、全学自己点検・評価委員会の下に経営学研究科自己点検・評価委員会を設置し、専攻主任を委員長として経営学部門・会計学部門及び商学部門からそれぞれ1名合計4名で当該委員会を構成している。経営学研究科自己点検・評価委員会は必要に応じて開催され、現状の課題と将来

に向けた改善・改革を検討し、適切な処理を行っている。しかし、経営学研究科自己点検・評価委員会は恒常的な点検・評価を行っていないため、将来の発展に向けた改善・改革を行うための制度としての有効性を検証するレベルに達していない点が今後の課題である。

〈国際政治経済学部・国際政治経済学研究科〉

国際政治経済学部及び国際政治経済学研究科（以下「学部・研究科」）は、学部と研究科の一貫性に鑑み、学部及び研究科が一体となり自己点検を進めてきた。また、今回の全学的な自己点検・評価の実施方針を受けて、**学部・研究科の教授会決定により、それぞれに自己点検・評価委員会**（以下「委員会」）を設置した。委員会は、学部長・研究科長を中心とする執行部体制から独立したものとし、**教育・研究状況についてそのハード・ソフト両面の現状を分析し、その結果を学部長・研究科長・教授会に対して年度末等適当な時期に報告し、あわせて改善点を具体的に勧告するもの**とされ、その線に沿って運営されてきた。本委員会活動は、学部と研究科両者の一貫制に鑑み、同一の委員による構成とした。また、本委員会とは別に、2002年度には**学部活性化委員会**（初期の目的を達成したため2004年解散）が設置され、自己点検活動の一端を担った。

本学部は大学が2003年度に大学統一フォームの「**授業改善のための学生アンケート**」を始める前年度より、**学部独自の授業アンケート**を開始した。これは前回1999年度自己点検時に課題として提起されたものを、前出の学部活性化委員会が中心となって検討し、実施に至ったものである。このアンケート実施の経験が大学統一フォームの授業アンケートに、大いに生かされている。また、全学統一の授業アンケートが導入された後は、委員会のイニシアティブにより、**他学部にさきがけて、積極的に全面的なアンケート結果の公開**を学生、教員に対して行っている。

自己点検・評価プロセスに、卒業生や企業サイドの意見を反映させる仕組みは導入していないが、学部がめざす目標に対してより客観的な評価を下せるという利点があり、これから検討していきたい。本自己点検・評価で得られた結果は、学部自己点検・評価委員会を中心に、**具体的な対策**が検討され、主任会、教務委員会、教授会の協力・承認をもって実施されている。本自己点検・評価をより客観性の高いものとするために、大学基準協会による認証評価を受けることとなった。同時に、本学部・研究科では、より積極的に外部、社会に向けて情報を開示し、学外者に自己の姿を問うことが重要であると考え、**本学部では教授会決定により、教員業績や授業内容、シラバスを広くWeb上に公開しており、教育研究内容を広く社会に問うている**。これらは本学部・研究科内に**教育研究の質を向上させる風土を醸成**しつつあり、その意味で、本学部・研究科の**諸目標到達**のために一定の効果をもたらしている。

〈理工学部〉

本学部では「**青山学院大学自己点検・評価規則**」及び「**青山学院大学自己点検・評価委員会規則**」に基づき、その教育研究水準の向上を図り、目的及び社会的使命を達成するため、本学部における教育研究活動の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表することに努めている。**理工学部自己点検・評価委員会**は、各学科1名の自己点検・評価委員により構成され、学科レベル及び学部レベルの教育課程等について**全学自己点検・評価委員会とも連動しながら**定期的に自己点検・評価を行っている。規則では、3年を周期として自己点検・評価を行い、報告書を作成し、公表または閲覧に供するものと定められており、理工学部、理工学研究科さらに大学全体でまとめられたうえで、**1999年度には大学基準協会に提出されて相互評価を受けている**。そこで指摘された改善点に対しては、理工学部自己点検・評価委員会と各学科が連携して改善の措置を講じている。学科として自己点検・評価プロセスに、学外者の意見を反映させる仕組みは構築していないが、外部評価を受けることによっ

て客観性は十分に確保され、また、これらのシステムは改善のために有効に機能していると思われる。

現在、行われている自己点検・評価活動の具体的な項目としては、**1) 研究業績の公表、2) 授業に対する学生の意見の取り入れ、3) シラバスの作成**である。

研究業績の公表に関しては、外部への情報発信も意識して2002年度から『研究要覧』を発行している。これは、教員及び研究室の専門と論文等の最近の活動歴を2ページ程度に纏めて紹介したものである。また、従来毎年冊子として発行されていた『理工学部研究業績』は、2005年度からWeb掲載に移行し、より多くの人が閲覧できるようにした。

学生による授業評価アンケートについては、本学部では1995年から実施してきた。しかしながら、授業評価アンケートの実施及びその結果の活用については、学科としての運用を行っていた1学科を除いて各教員の判断に任されていたので、一定の効果はあったものの学部として組織だった実施・活用はされていなかった。2003年度後期から実施された全学的な「授業改善のための学生アンケート」に呼応して、他学部在先駆けて本学部では、2004年度前期からアンケート結果を科目ごとにWeb上で公開を開始した。公開科目は、本学部の専任教員と兼任教員が本学部の学生に対して行う科目であり、公開する対象は本学部教員及び学生である。2004年度は、学科として科目ごとに公開したのは全学共通を含めて5学科、教員個々が任意に公開したのは2学科であり、2005年度は学科として科目ごとに公開したのは全学共通を含めて6学科、教員個々が任意に公開したのは1学科であった。また、2005年度後期からは、公開することを決めた科目について、学内情報端末のWebを利用することにより、結果を公開する対象を全学生と教職員にまで広げることとした。以上のとおり、授業評価アンケートの実施・公開はここ2～3年で大きく前進した。ただし、この結果をどのように授業改善に結び付けていくかなどアンケート結果の活用に関しては十分ではない。今後、学部としての早急な取組が必要である。

シラバスの作成に関しては、2006年度から省資源化と学生の便宜を考慮、今までの冊子ではなく、原則としてWeb上で閲覧できるようになり利便性が向上した。

また、学問の進歩と社会情勢の変化に対応すべく**各学科に将来計画委員をおき、各学科の将来計画を基に学部全体の将来計画の策定**を行っている。今まで行われてきた学科改組や、今後の取組の計画立案等により、常に**改善・改革を行う仕組みが機能**していることが示されている。

このように定期的に自己点検・評価を行い、外部評価を受けることによって社会的評価を検証し、また、社会の変化や要請を常に視野にいれながら、学科の特色や活力を検証し、他大学にない特色を出すべく改善と改革を行っている。

〈理工学研究科全体〉

各コースでは1名の自己点検・評価委員（学科と兼任の場合もあり）をおき、**学部・研究科全体を連携させた自己点検・評価委員会**を設け、定期的に活動を行っている。したがって、活動の詳細は学部に記述したものとほぼ同じである。研究科においても、研究業績の公開や授業評価による授業改善などの改革が進んできている。これらの活動を通して改善・改革の意識と議論が高まっており、常に改善・改革を行うことのできる体制を整えている。評価結果は、理工学研究科さらに大学全体で『自己点検・評価報告書』としてまとめられたうえで、改善のための資料としている。**1999年度には大学基準協会に提出し、相互評価審査**を受けている。また、学問の進歩と社会情勢の変化に対応するために**将来計画委員を設置し、各コースや学部・研究科全体の将来計画の策定**を行っている。

今後は、さらに第三者機関による客観的な評価を積極的に取り入れることも検討する必要がある。また、今回の認証評価申請により、問題点が指摘されれば積極的な改善を行う予定である。

基礎科学コース

自己点検・評価の重要性は十二分に認識しているが、「青山学院大学自己点検・評価委員会規則」に定められた3年ごとの評価の周期では、前回の評価結果を教育、研究活動に活かす時間がなく、評価のための評価となっている。また、自己点検・評価報告書を作成する教員、事務職員の負担も極めて大きなものがある。教育というものはその成果が現れるまでに時間が掛かるものであり、また、大学での研究も長期間を必要とするものが多い。大学が一般企業と同じ時間スケールで動いていては、大学の存在意義のかなりの部分において適合しない状況がある。「学校教育法」で定められてはいるものの、教育・研究の現状をふまえると、本来であればもう少し時間的に余裕のある自己点検・評価活動を行うことが望ましいと考えられる。

機能物質創成コース

当コースでは改善点が指摘された場合には、コース会議を開催して対策を協議している。自己点検・評価結果に関しては、外部の意見を伺い、対策に客観性や妥当性を確保しようと努力している。実際21世紀COEプログラムでは外部評価委員による評価を受け、その指摘事項を改善する努力を続けており、自己点検・評価のシステムは十分に機能している。

生命科学コース

各教員は、それぞれ所属する学科・コース単位を中心とした自己点検・評価活動を行っている。2005年度からは、大学院レベルの修士論文発表会がコース単位で開催されることになり、より集中した密度の高い質疑応答ができるようになるとともに、教員相互に研究内容に対する理解を深める場ともなった。大学院講義科目の中にもコース教員が共同で進める講義を取り入れるなど、コース単位の活動を積極的に増やし、教員相互に教育・研究内容や方針を評価し、意見交換する機会を設けている。

電気電子工学コース

本コースでは自己点検・評価の結果に基づき、将来に向けて改善・改革すべき点があれば、自己点検・評価委員会を中心にコース会議で議論を重ね、然るべき措置を講じ、解決している。また、大学基準協会からの改善に対する指摘があれば、同様の手続きを行い、改善の措置を講じている。

2004年度の研究科再編は、これらの点検・評価の結果を基に現代社会の要請と整合をとるために行われたものであり、したがって、これらのシステムは十分有効に機能していると思われる。

また、自己点検・評価に対する大学基準協会による相互評価も受けており、外部評価による客観性は十分に確保されていると考えている。

機械創造コース

本コース所属のすべての教員は、自己の責任のもとに行われる教育業務について、客観的な視点を持ち、学生の育成に対する効果を考え、また改善すべき点は何であるかについて常に気を配っている。もちろん学生による授業評価アンケートはすべての講義・演習科目で実施しており、自己点検・評価は十分に行われている。これからは第三者機関による客観的評価も積極的に受け入れたいと考えている。大学・大学院の教員として問われるべきは学生を育成することへの熱意・情熱とその能力であり、その意味においては教員としての適否を厳正に評定する必要がある。

マネジメントテクノロジーコース

本コースでは自己点検・評価の結果に基づき、将来に向けて改善・改革すべき点があれば、自己点検・評価委員会を中心にコース会議で議論を重ね、改善案を作成している。また、毎年、年度初めに本コースの中長期の計画を見直し、これらの改善案を具体的に実施するための方策を検討している。